

市況予想レンジ

項目	時期	直近3ヵ月実績		
	2月～4月	11月	12月	1月
長期国債10年物(%)	1.20 ～1.60	1.395 ～1.670	1.405 ～1.585	1.310 ～1.485
円ドル相場(円)	100 ～110	107.29 ～115.57	109.72 ～114.39	105.62 ～110.10
TOPIX(東証株価指数)(ポイント)	1,000 ～1,400	1,417.47 ～1,638.71	1,447.54 ～1,578.39	1,219.95 ～1,461.31

今後3ヵ月の市況見通しに月次の実績を記載しております。

当面の見通しと注目点

ファンダメンタルズ

(日本)

景気は以下の要因により、調整色が強まる展開。

所得環境の本格回復が難しい状況やガソリン高、家計負担の増加傾向による、家計の実質購買力低下、米国サブプライム問題の長期化による消費、企業マインドの悪化、これまで底堅かった外需も中国向け輸出に減速の兆し。生産も減速傾向。

・物価は、原油高等を背景に上昇に向かうものの、内需調整色の強い景気やデジタル分野の価格低下により、実質的な騰勢は微弱なものにとどまる見通し。

(米国)

景気は以下の要因により、住宅、消費中心に減速が持続する。

住宅は、高水準の在庫や、サブプライムローン問題に起因する融資基準厳格化による販売鈍化から、着工の減少傾向が続く。個人消費は、サブプライム問題の長期化や住宅価格調整、ガソリン高などの要因を通じて消費者マインドは低下基調であり、これまで比較的底堅かった雇用も先行きの悪化が見込まれるため、消費は弱めの動きが続く。

企業部門は、新興国の高成長、ドル安の持続を背景とする輸出の堅調に支えられるものの、企業マインドの悪化から設備投資も頭打ち傾向となる。物価は、資源価格の高止まりから上昇圧力がかかるものの、住宅市場の減速に伴う帰属家賃の伸び鈍化など、これまでの景気減速を連動的に反映する形で、消費者物価コア指数の伸び率は、緩やかながら低下傾向で推移する見通し。

株 式

(日本)

やや軟調な推移

・上場企業の企業業績は、米国の大幅な減速がなければ、原油高、円高を加味しても、今期10%近い増益の後、来期も伸びは鈍化するものなんとか増益維持は期待できそうである。このため、種々のバリュエーション評価(PER、イールドスプレッド等)において、割安感は強まっていると考えられる。

・ただし、当面、米サブプライム問題による信用収縮懸念が払拭されず、米国の実体経済への影響が徐々に鮮明となる中において、外国人投資家の旺盛な買いも期待できないため上値は重く、株価はやや軟調な推移を予想する。

(米国)

軟調な推移

・サブプライム問題の影響により米国景気や企業業績への下ぶれ懸念が高まり、低下トレンドでの推移を予測する。

・リセッション入りが懸念される景気に対する政策面での対応も、金融面では2%程度までの利下げをすでに織り込んでおり、財政面でもGDP比1%程度の減税を中心とした対応策を発表済みである。期待されたモノラインへの公的な資金の投入について米当局は明確に否定しており、今後、新たな対策による一段の押し上げは期待しにくい状況。

債 券 ・ 為 替

(債券)

日本：長期金利は低下余地を探る展開。

金融政策については、日銀は、当面米欧と市場安定化のために共同歩調を取らざるを得ず、また、国内要因でも賃金回復の遅れや住宅投資の下ぶれ、物価上昇のスピードから見た政策対応の時間的余裕等を考慮すると、利上げは当分行えない。量的緩和解除前の水準まで調整した長期金利は、低下余地が限られるものの、日米の景気下ぶれ懸念を意識してレンジ内で低下余地を探る動きが続く見通し。

米国：長期金利はレンジ内での動き。

金融政策については、FRB(米連邦準備制度理事会)は、原油高ドル安の進行もあり、当初、インフレへの配慮から連続的な利下げには慎重なスタンスであったが、リセッション、信用収縮懸念の緩和に向けて、3月にも利下げを継続する見通し。長期金利は、商品価格の高騰によりインフレ懸念が払拭されにくい一方、サブプライム問題による根強い「質」への逃避、や景気の減速を受けた低下圧力もあり、当面は3%半ばでのレンジでの推移が続く見通し。

(為替)

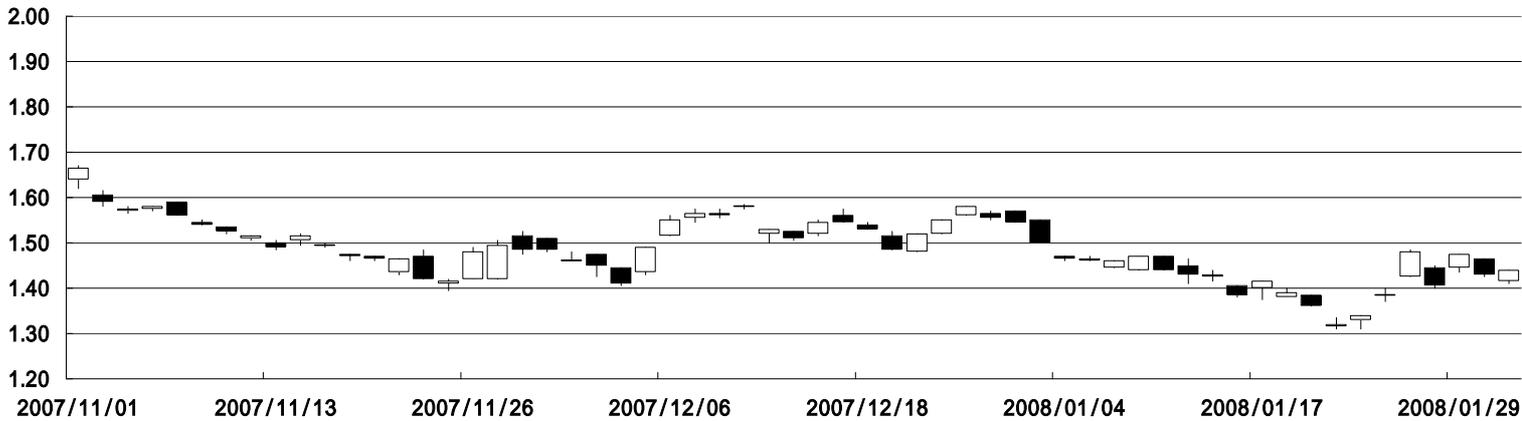
円/ドルレートは当面レンジ内での動き。

米国経済減速に伴う追加利下げ期待、信用収縮への懸念の残存、投資家のリスク再評価が進むなかで、大規模な円キャリー取引は期待薄なことから、ドルの上値余地は限られる。一方、日本の景気調整や利上げ期待の剥落により、円においても強含む材料は乏しく、当面レンジでの推移を見込む。

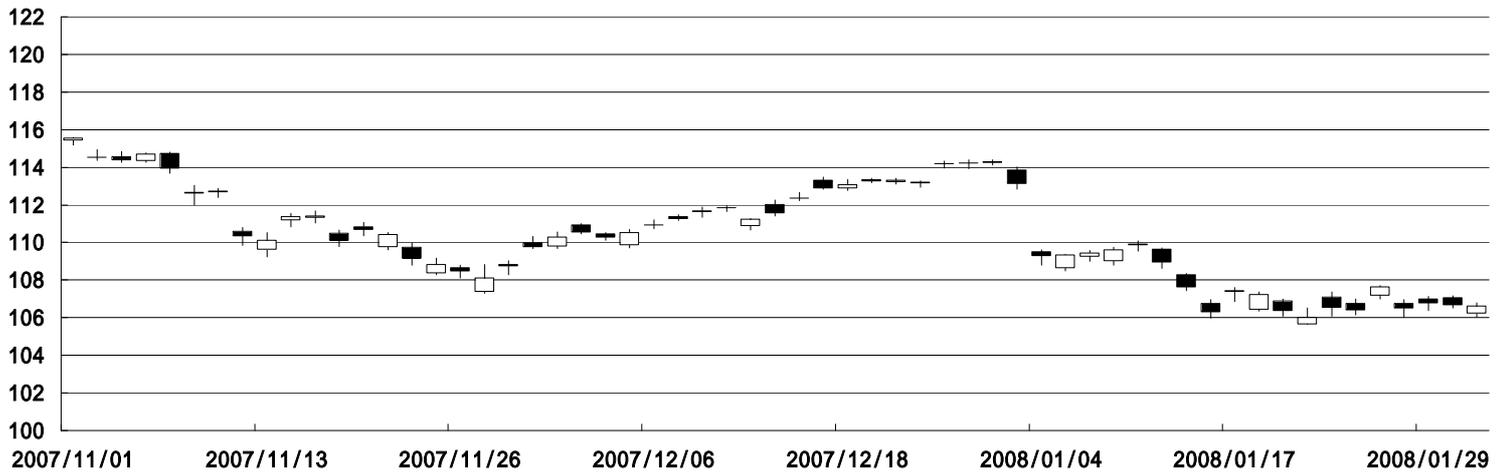
- ・当資料は情報の提供を目的としており、当資料により直接投資の勧誘をするものではありません。
- ・当資料は当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料に記載された意見などは、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。
- ・投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

市況の推移

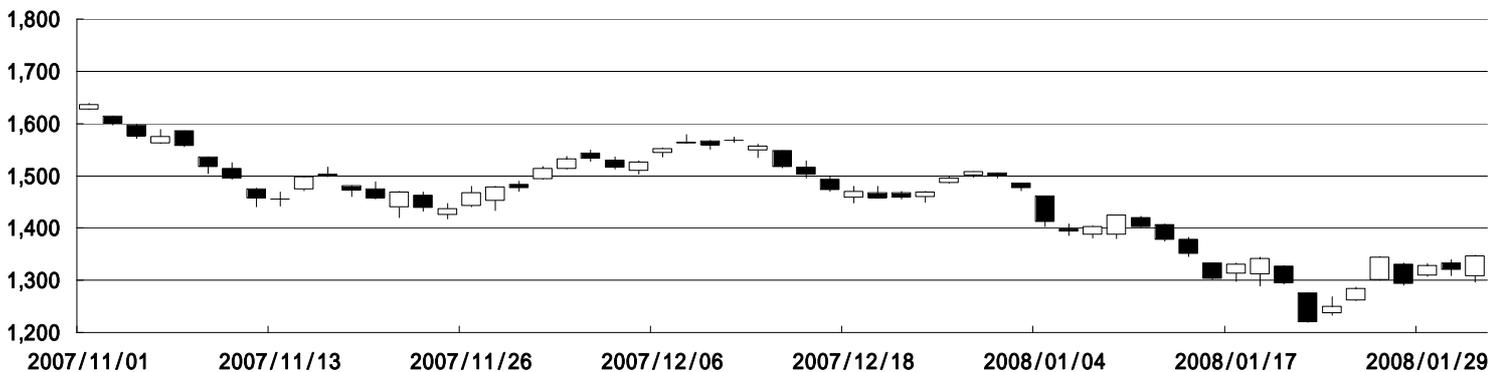
10年国債利回り



US\$/¥為替レート



TOPIX(東証株価指数)



出所:(株)東京証券取引所

- ・当資料は情報の提供を目的としており、当資料により直接投資の勧誘をするものではありません。
- ・当資料は当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料に記載された意見などは、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。
- ・投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。